

気になる年金記録の確認キャンペーンについて

平成24年6月26日

日本年金機構

趣旨

年金記録問題の解決に向けて、これまで、「ねんきん特別便」等をお送りし年金記録の確認をお願いするとともに、紙台帳等とコンピュータ記録の突合せ作業等を進めてきたが、未だ多数の持ち主不明の記録が残っている。

手がかりがつかめない記録については、ご本人から心当たりの記憶を申し出ていただくことが持ち主の発見につながることから、平成25年1月を目途に、「もれ」や「誤り」が気になる記録についてご確認いただくキャンペーンを開始する。

キャンペーン内容

未統合記録の「ねんきんネット」による個人検索(別紙1)

なお未統合となっている記録について、「ねんきんネット」から、氏名、事業所名等による検索を可能とする。

年金記録の「もれ」や「誤り」が気になる方への確認の呼びかけ(別紙2)

年金記録のもれが見つかりやすいパターンや、簡単に確認できるチェックポイントを盛り込んだパンフレット等を活用し、記録の確認を呼びかけ。

生活でお困りの高齢者を対象とした年金記録の発見サポート(別紙3)

現役世代に比べ、統合が進んでいない高齢者を対象に、市区町村等の協力を得て、キャンペーンの周知や年金記録の発見を支援。

(備考) 厚生年金基金記録等の調査

厚生年金基金から年金を受けていた方等の厚生年金基金記録について、遺族等の申出を受け、国のコンピュータ記録との突合せを行うこと等も検討。

周知・広報

1 個別周知

受給者・待機者： ねんきんネットお知らせ便(平成25年1月～)

受給者のみ： 年金額改定通知書、振込通知書 等

被保険者： ねんきん定期便

2 広報

事業主への納入告知書同封パンフレット

ホームページ(厚生労働省、日本年金機構) 関係団体のホームページからのリンクを検討

国の広報

市区町村広報

3 関係者・関係団体を通じたPR(案)

福祉関係

- ・ 全国社会福祉協議会
- ・ 全国民生委員児童委員連合会
- ・ 全国老人クラブ連合会
- ・ 日本介護支援専門員協会
- ・ 日本社会福祉士会
- ・ 日本介護福祉士会
- ・ 全国老人福祉施設協議会
- ・ 障がい者関係団体

等

年金関係

- ・ 全国厚生年金受給者団体連合会
- ・ 社会保険労務士会
- ・ 年金委員
- ・ 企業年金連合会
- ・ 国民年金基金連合会

等

その他

- ・ 日本経済団体連合会
- ・ 日本商工会議所
- ・ 経済同友会
- ・ 労働組合
- ・ 金融広報中央委員会
- ・ 郵便局
- ・ 農協、漁協
- ・ 金融関係団体

等

スケジュール

平成24年 6月	キャンペーンの試行的実施 <ul style="list-style-type: none">・市(7ヶ所)、町村(2ヶ所)、都道府県福祉事務所(1ヶ所)・年金事務所(5ヶ所)
9月	実施マニュアル等の策定
10月～	関係方面への協力依頼
平成25年 1月～	キャンペーン開始 <ul style="list-style-type: none">・未統合記録の「ねんきんネット」による個人検索 (機構HPによる未統合記録の事業所名の検索)・ねんきんネットお知らせ便等による周知・各種広報

「ねんきんネット」での未統合記録の検索（平成25年1月予定）

現在なお
未統合の記録
約3500万件

【検索】

氏名
生年月日
性別

一致した情報がある場合

該当する制度の情報を入力

- ・厚生年金...事業所名を入力()
- ・国民年金...市町村名を入力

事業所名の入力容易となるよう、日本年金機構ホームページで公開する予定の未統合記録の事業所名（約140万社）を検索可能とする。

確認結果の表示・印刷

The screenshot shows a search result page titled '未確認記録検索(印刷)'. It contains several sections: 'あなたの情報' (Your Information) with fields for address, gender, birth date, and insurance number; '検索情報' (Search Information) with search number and date; '検索条件' (Search Conditions) with search location, name, birth date, and gender; '付加情報' (Additional Information) with pension type and name; and a table of '年金の種類' (Pension Types) with columns for '項目' (Item), 'お勤め先名称(漢字/カナ)' (Employer Name), and '加入年代' (Joining Year).

項目	お勤め先名称(漢字) お勤め先名称(カナ)	加入年代
1	〇×工業 株式会社 マルバツコウギョウ カバシキガイシャ	昭和50年代
2	〇△商事 マルサンカクシヤウジ	昭和50年代
3	×〇内科医院 バクマルナイカイイン	昭和50年代

【相談】

- 年金事務所
- 街角の年金相談センター

もれや誤りの心配があるときには

▼下記の「メモ欄」に思い当たる期間、思い当たる状況を記入例をご参照のうえ、ご記入ください。
「思い当たる状況」欄には、事業所名・当時の勤務場所・お住まい、その他調査の参考となる事項をご記入ください。

記入例	思い当たる期間	思い当たる状況
	S.45.4～S.46.3	杉並区高井戸西で〇〇株式会社(事業主:年金太郎)に勤めていた
	S.58.9～S.59.3	標準報酬額が126千円となっているが、160千円だった

メモ欄	思い当たる期間	思い当たる状況

▼下記の枠内に、基礎年金番号または年金証書番号、氏名、生年月日をご記入ください。

基礎年金番号 または 年金証書番号	氏名	(フリガナ)
	(旧姓)	(フリガナ)
生年月日	年号の□に「レ」印をつけてください	<input type="checkbox"/> 明治 <input type="checkbox"/> 大正 <input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成
		年 月 日

※ご相談の際には、ご自身の年金手帳(お持ちでない場合は身分証明書)をご持参ください。
なお、ご本人ではなく代理の方がお越しの場合は、委任状と代理の方の身分証明書も併せてご持参ください。

年金記録がお手元がないときには

1 「ねんきんネット」を利用する

日本年金機構のホームページから「ねんきんネット」の利用登録をする(ユーザIDの発行をお申し込みください)


郵送によりユーザIDがお手元に届く

「ねんきんネット」にログインして年金記録を確認する
※「ねんきんネット」では、平成25年1月を目前に、現在持ち主が不明な年金記録の検索が可能となる予定です。

詳しくは、「ねんきんネット」で検索 http://www.nenkin.go.jp/n_net/

2 「ねんきん定期便・ねんきんネット専用ダイヤル」で申し込む

専用ダイヤルにお電話いただき、ねんきんネットの年金記録の送付をお申し込みください。▶後日、郵送いたします。

ねんきん定期便・ねんきんネット専用ダイヤル
 **0570-058-555**
ナビダイヤル

※050(一部)の電話、070の電話からおかけになる場合▶03-6700-1144

●受付日時 月～金曜日 9:00～20:00 第2土曜日 9:00～17:00 (祝日、12月29日～1月3日を除く)

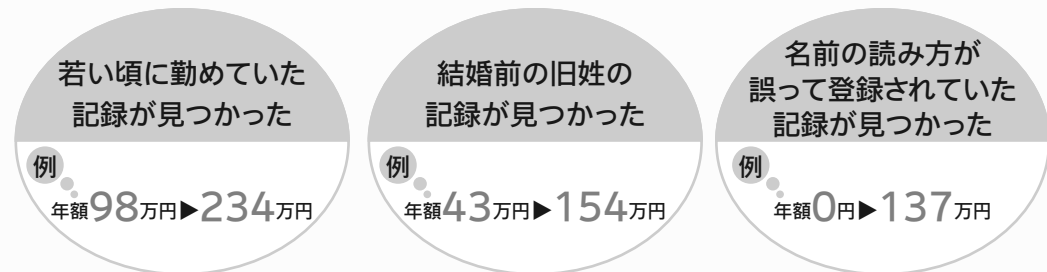
年金記録の 持ち主を探しています。

年金記録問題の解決に向けて、これまで「ねんきん定期便」などをお送りし、ご確認をいただいております。

しかし、未だ持ち主の手がかりがつかめない記録(約1,000万件)をはじめ、多数の持ち主不明の記録が残っています。

あらためて、ご自身の年金記録に「もれ」や「誤り」があるのではと心配のある方は、ご確認いただき、お近くの年金事務所等にご相談ください。

約9人に1人、これまでに年金記録が見つかっています。



こんな方は
ぜひ、ご確認を!

- 転職が多い
- 姓(名字)が変わったことがある
- いろいろな名前の読み方がある

詳しくは次ページの「年金記録確認のチェックポイント」をご覧ください。

持ち主不明の記録が
検索できません

平成25年1月からは、持ち主がわからない記録をご自宅等の「ねんきんネット」で検索できるようになります。

平成24年5月発行

年金記録確認のチェックポイント

お手元に、「ねんきんネット」の年金記録、以前お送りした「ねんきん定期便」などをご用意のうえ、ご確認ください。

お手元にないとき

「ねんきんネット」をご利用いただくか、「ねんきん定期便・ねんきんネット専用ダイヤル」にお電話ください(詳しくは裏面をご覧ください)。

1 「ねんきんネット」で確認する場合

昭和25年9月10日生まれの方の例

年度	年齢	各月の年金記録の状況											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
昭和45年度	20歳	/	/	/	/	/	未加	未加	未加	未加	未加	未加	未加
昭和46年度	21歳	厚年	厚年	厚年	厚年	厚年	厚年	厚年	厚年	厚年	厚年	厚年	厚年
昭和47年度	22歳	厚年	厚年	厚年	厚年	厚年	厚年	厚年	厚年	厚年	厚年	厚年	厚年
昭和48年度	23歳	未加	未加	未加	未加	未加	未加	未加	未加	未加	未加	未加	未加
昭和49年度	24歳	国年	国年	国年	国年	国年	国年	国年	国年	国年	国年	国年	国年

※「未加」=国民年金、厚生年金等に加入していなかった未加入の月、
「国年」または「厚年」=国民年金または厚生年金に加入していた月の意味です。

2 「ねんきん定期便」などで確認する場合

昭和25年9月10日生まれの方の例

※①「ねんきん特別便」、②「厚生年金加入記録のお知らせ」(年金を受給されている方)、
③平成21年4月～22年3月にお送りした「ねんきん定期便」(年金を受給されている方以外)でご確認ください。

これまでの『年金加入履歴』です
お示している『年金加入履歴』に「もれ」や「誤り」がないかご確認ください

お示している年金加入履歴には、共済組合員記録に関する加入履歴は含んでおりません。
※現在、日本年金機構と共済組合等との情報交換により記録の確認を行っているところです。
※各共済組合等における加入記録については、各共済組合等にお問い合わせください。

①番号	②加入制度	③お勤め先の名称等	④資格を取得した年月日	⑤資格を失った年月日	⑥加入月数
※ このお知らせの見方は、パンフレットの4～5ページをご覧ください。					
1	厚年	〇〇商事	昭和46. 4. 1	昭和46.11. 5	7
2	厚年	△△株式会社 (空いている期間があります。)	昭和46.11. 5	昭和48. 4. 1	17
3	国年	第1号被保険者	昭和49. 4. 1	昭和50. 4. 1	12

20歳以降が未加入となっている可能性があります。

未加入となっています。

「未加入」となっている期間(共済組合員期間を除く)は要チェック!

以下に該当するような場合、記録のもれや誤りのある可能性が高くなります。

- (この期間中)働いていなかった

 - 学生であったが国民年金に加入していた。
 - 夫(妻)の扶養家族であったが国民年金に加入していた(昭和61年3月以前に限ります)。
- (この期間中)働いていた

 - 結婚などにより退職し姓が変わった。
 - いろいろな名前の読み方がある。
 - 事情があって本名とは違う名前でもめた(違った名前でも記録されている可能性があります)。
 - 事情があって本来の生年月日とは違う生年月日でもめた(違った生年月日でも記録されている可能性があります)。
 - 転職のたびに年金手帳が発行された(年金手帳を一つにまとめる手続きをしていないと記録がもれている可能性があります)。
 - 同じ会社(グループ)内で転勤や出向を繰り返していた。
 - 勤務先の会社が、その後、合併、社名変更、倒産した。
 - 試用期間中に退職した。
 - 保険の外交員、期間工などとして勤めていた。

- 上記以外にも、記録のもれや誤りがある場合があります。
- 上記のリストは、記録が「未加入」となっている場合のチェックポイントです。この他、保険料を納付したにもかかわらず「未納」となっていたり、標準報酬額(給与の平均を区切りのよい一定の額ごとに区分し、納めていただく保険料額の計算の基とするもの)が実際と異なっていることなどもありますので、「ねんきんネット」や「ねんきん定期便」などでご確認ください。

お心当たりの方は、裏面のメモ欄に思い当たる内容をご記入のうえ、お近くの年金事務所等へご相談ください。

※「ねんきんネット」や「ねんきん定期便」には、共済組合員記録は含まれていないため、「未加入」となっています。

市区町村におけるねんきん記録発見支援事業について

未だ手がかりのつかめない未統合記録など、ご本人からのアプローチなしに解決できない記録問題を解決するため、平成25年1月以降「気になる年金記録の確認キャンペーン」を開始する。

その一環として、現役世代に比べ、統合が進んでいない高齢者の方を対象に、市区町村の協力を得て、キャンペーンの周知や年金記録発見の支援を行う。

市区町村におけるねんきん記録発見支援事業（平成25年1月～）

1 市区町村と連携したご高齢の方へきめ細やかな周知

自分の記録に漏れや誤りがあるのではないかと不安に思っている高齢者に対し、「ねんきんネット」を活用した記録確認等についてねんきんネットお知らせ便（受給者）等による対象個人への周知、広報を実施。
【日本年金機構】

地域の高齢者に対して、市区町村の広報誌やホームページ等を通じた広報や、民生委員、介護事業所等を通じたきめ細やかなキャンペーン周知を実施。【市区町村】

2 生活にお困りの高齢者を対象とした年金記録発見支援モデル事業

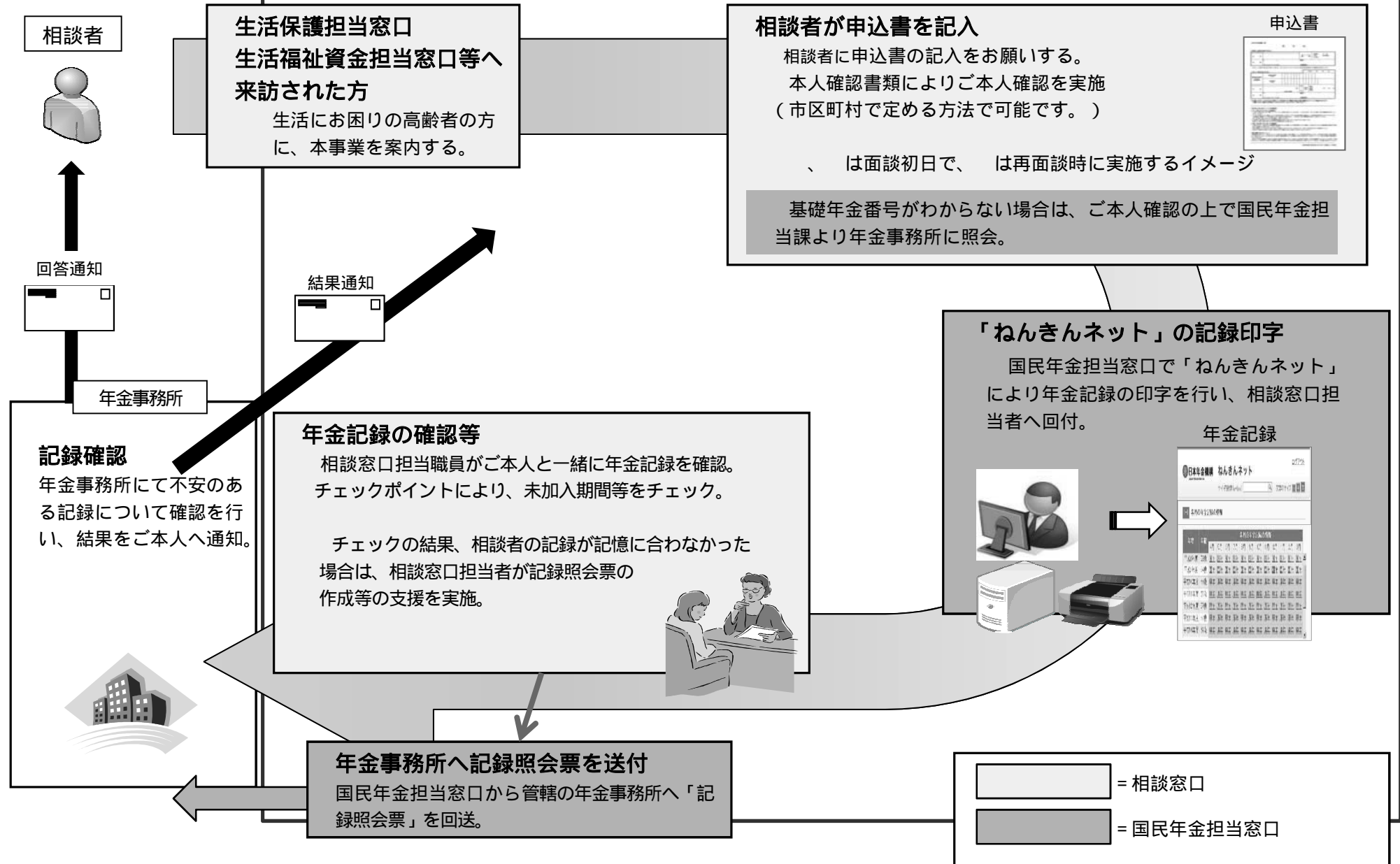
生活にお困りの高齢者に対し、対面で「ねんきんネット」を活用した記録確認を支援。

生活保護相談窓口や生活福祉資金相談窓口などに相談に来た高齢者に対し、市区町村の担当者が「ねんきんネット」を活用した記録確認から年金事務所への「記録照会票」の提出等までをお手伝い。

全国展開も視野に入れ、運用方法や効果等を検証するため、モデル事業を実施
（6～7月を想定、1市区町村対象者10名程度を想定）

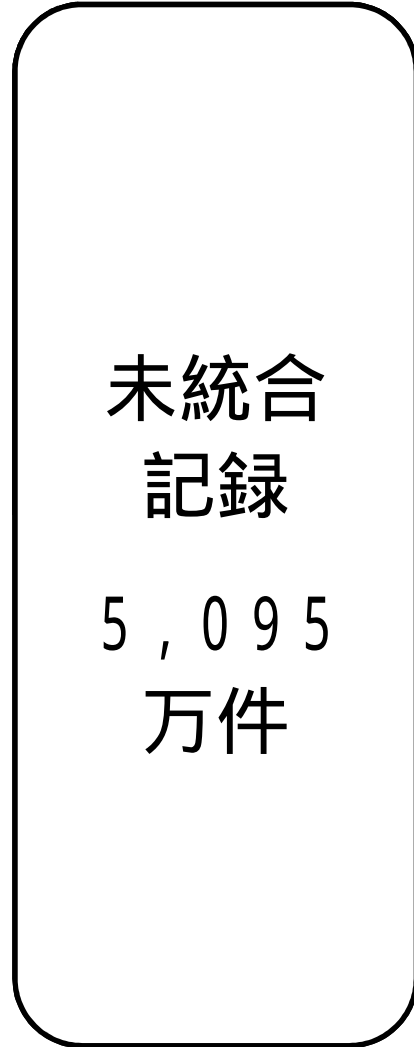
年金記録発見支援モデル事業のイメージについて

市区町村・社協等

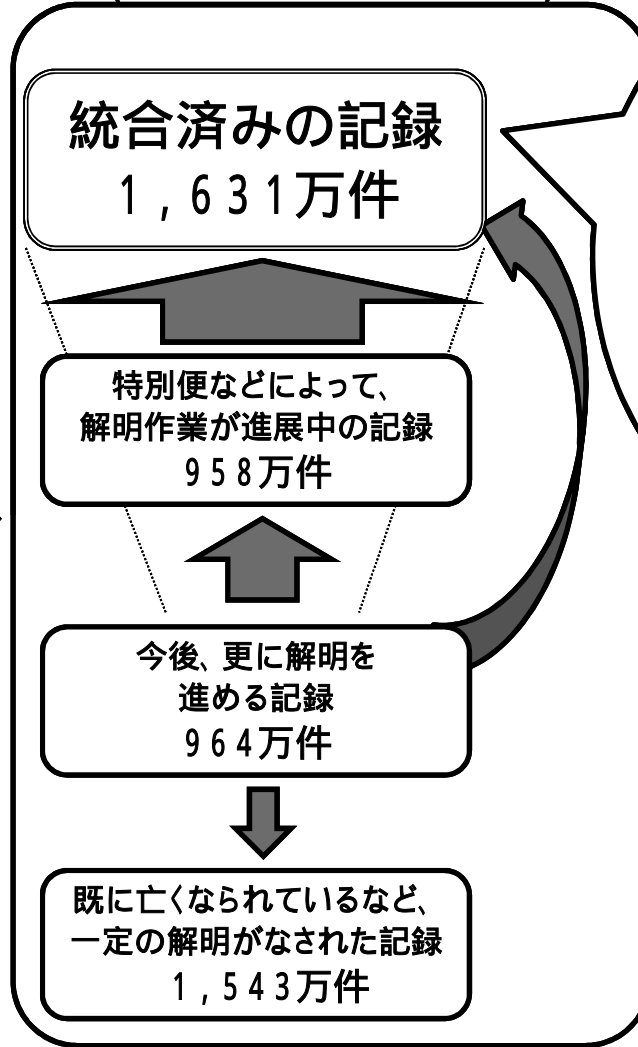


未統合記録5,095万件の解明状況

(平成18年6月時点)



(平成24年03月時点)



平成18年6月に
5,095万件あった
未統合記録のうち、
1,631万件
(1,285万人)
統合済み
〔人数内訳〕
受給者 587万人
被保険者 698万人

端数処理の関係上、各項目の合計と未統合記録との間に差が生じる場合がある。

未統合記録(5,095万件)の分析について

1 統合された記録の分析

平成22年4月2日から平成24年3月23日までに公表した「年金額回復の具体的事例(1,000事例)」()について、統合時における記録の状態やご本人の記録として判明した契機について分析を行った。

毎週の年金記録回復による年金額の増額上位10事例を集計したものの。

記録の状態

転職などによる複数手帳保有者	837件	36.1%
旧姓名	719件	31.0%
氏名(読み仮名)相違	476件	20.5%
生年月日相違	217件	9.3%
加入期間相違	16件	3.1%
報酬相違	33件	1.4%
総務大臣(第三者委員会)あっせん	15件	0.6%
年金事務所段階における回復基準	8件	0.3%
計	2,321件	

判明した契機

ねんきん特別便()	870件	37.5%
年金相談	632件	27.2%
受給者便	350件	15.1%
黄色便	348件	15.0%
グレー便	93件	4.0%
第三者委員会あっせん	15件	0.7%
紙台帳便	8件	0.3%
定期便	5件	0.2%
計	2,321件	

うち、名寄せ便を契機とする事例が355件(15.3%)

2 「これまでに統合された記録」と「なお未統合になっている記録」の比較

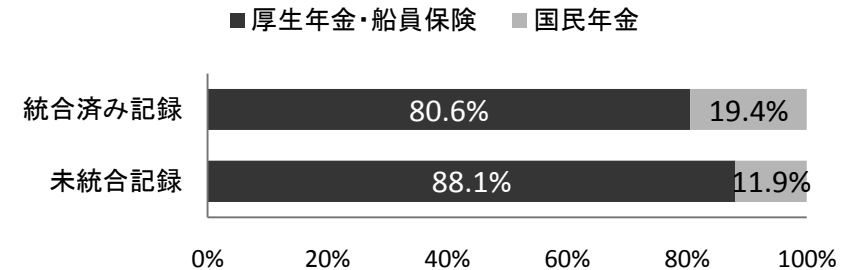
○平成18年6月時点で5,095万件存在していた未統合記録のうち、平成24年3月までに基礎年金番号に統合された記録(1,631万件)となお未統合となっている記録(1,303万件：今後説明を進める記録964万件及び重複している記録339万件的合計)に関し、

①記録の種類、②現在の年齢、③加入期間、④記録の開始時期
について比較を行った。

(記録の種類)

○未統合記録に比べ、統合済み記録に占める国民年金記録の割合が高い。

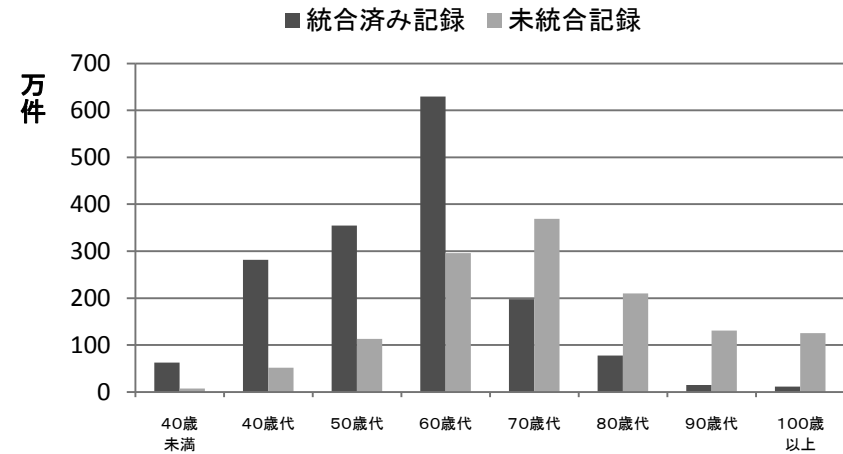
	厚生年金・船員保険	国民年金
統合済み記録	13,136,788	3,171,047
割合	80.6%	19.4%
未統合記録	11,468,751	1,554,461
割合	88.1%	11.9%



(年齢)

○年齢の低い者の記録の統合が進んでいる一方で、年齢の高い者の記録がなお未統合となっている。

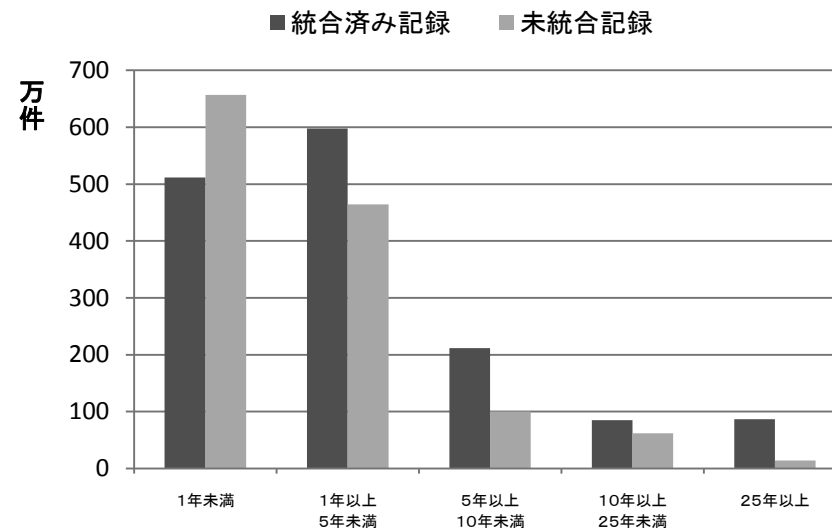
	40歳未満	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代	90歳代	100歳以上
統合済み記録	626,901	2,814,371	3,547,979	6,293,753	1,976,866	779,229	151,918	116,818
割合	3.8%	17.3%	21.8%	38.6%	12.1%	4.8%	0.9%	0.7%
未統合記録	73,562	514,194	1,130,976	2,956,138	3,686,522	2,101,206	1,308,335	1,252,279
割合	0.6%	3.9%	8.7%	22.7%	28.3%	16.1%	10.0%	9.6%



(加入期間)

○加入期間の長い記録の統合は比較的進んでいるが、短い記録はなお未統合となっている。

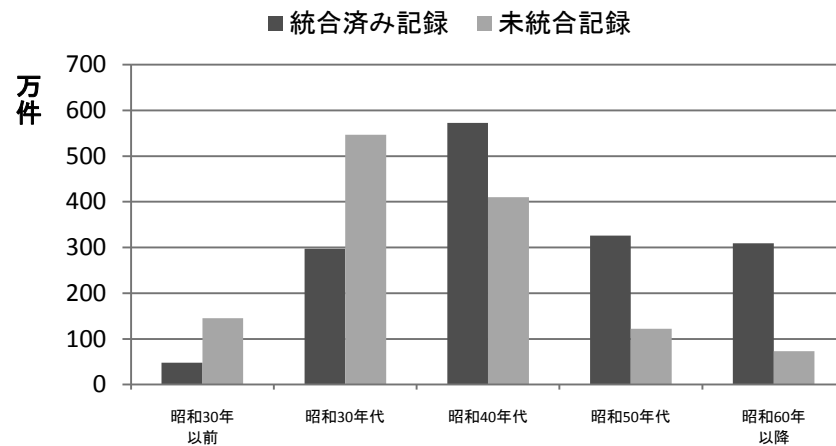
	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 25年未満	25年以上	期間不明
統合済み記録	5,118,124	5,980,143	2,115,745	849,240	867,532	1,377,051
割合	31.4%	36.7%	13.0%	5.2%	5.3%	8.4%
未統合記録	6,568,827	4,643,693	1,003,240	619,085	142,148	46,219
割合	50.4%	35.7%	7.7%	4.8%	1.1%	0.4%



(記録の開始時期)

○新しい記録ほど統合が進んでおり、古い記録がなお未統合となっている。

	昭和30年 以前	昭和30年代	昭和40年代	昭和50年代	昭和60年 以降	年代不明
統合済み記録	481,069	2,972,119	5,728,040	3,261,334	3,088,327	776,946
割合	2.9%	18.2%	35.1%	20.0%	18.9%	4.8%
未統合記録	1,455,073	5,465,843	4,101,175	1,220,857	730,831	49,433
割合	11.2%	42.0%	31.5%	9.4%	5.6%	0.4%



3 未統合となっている厚生年金記録の事業所(業種)の分析

○平成24年3月現在なお未統合となっている記録(1,303万件)から厚生年金記録を無作為で10,000件抽出し、そのうち現在なお適用事業所となっている現存事業所について、業種別に分類し、業種別の未統合記録の発生割合等について、分析を行った。

※10,000件のサンプルのうち事業所の記録数は13,412件(現存事業所:7,024件(52.4%)、全喪事業所:6,388件(47.6%))

(未統合記録数の多い業種)

○現存事業所(7,024件)について、業種別に未統合の記録数を比較したところ、**①サービス業(1,476件:21.0%)**、**②小売業(698件:9.9%)**、**③商社(670件:9.5%)**といった業種で未統合記録が残っている。

(未統合記録発生割合の高い3業種)

○業種別の未統合記録発生割合を比較するために、「業種別の未統合記録の比較(A)」を「昭和45年～平成7年の業種ごとの平均就業者比率(B)」で除して未統合記録の発生倍率を求めたところ、**①不動産(4.1倍)**、**②保険(3.9倍)**、**③倉庫・運輸関連(2.6倍)**といった業種で未統合の発生割合が高かった。

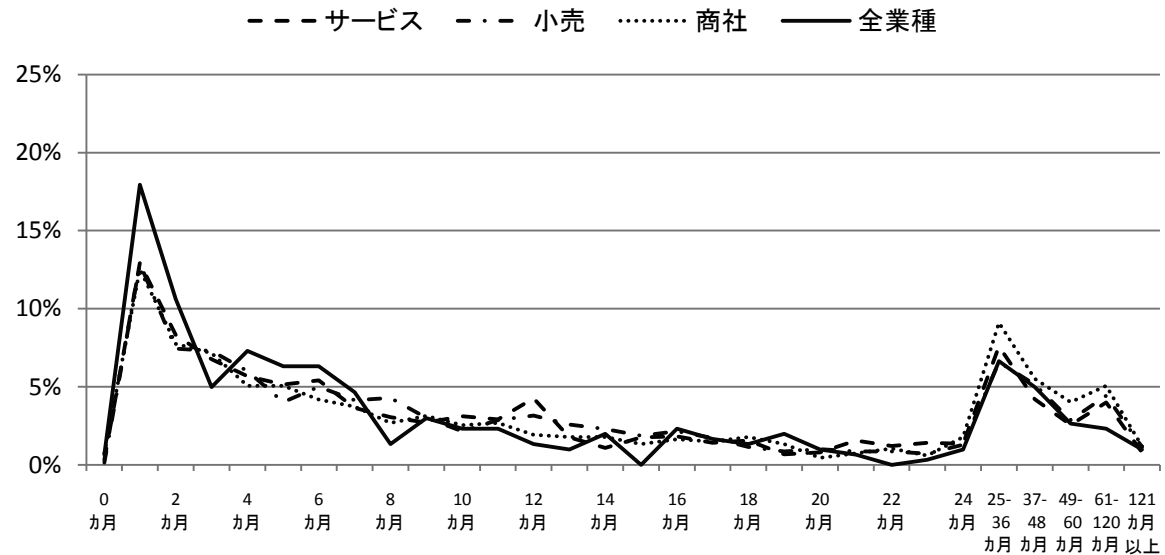
業種	未統合記録数 ()は全数(7,024件) に対する割合 (A)	昭和45年～平成7年 の業種ごとの平均就 業者比率 (B)	未統合記録発 生の倍率 (A/B)
サービス業	1,476 (21.0%)	27.4%	0.8倍
小売業	698 (9.9%)	11.4%	0.9倍
商社	670 (9.5%)	6.8%	1.4倍
建設	522 (7.4%)	9.3%	0.8倍
陸運	370 (5.3%)	2.1%	2.5倍
その他製造業	317 (4.5%)	3.6%	1.2倍
食品	301 (4.3%)	2.2%	2.0倍
保険	292 (4.2%)	1.1%	3.9倍
非鉄金属・金属製品	262 (3.7%)	2.6%	1.4倍
不動産	253 (3.6%)	0.9%	4.1倍
電気機器	216 (3.1%)	3.2%	1.0倍
機械	199 (2.8%)	2.0%	1.4倍
鉄道・バス	198 (2.8%)	1.9%	1.5倍
自動車・自動車部品	169 (2.4%)	1.3%	1.9倍
繊維	164 (2.3%)	3.1%	0.7倍
倉庫・運輸関連	139 (2.0%)	0.8%	2.6倍
パルプ・紙	84 (1.2%)	0.6%	2.0倍
窯業	82 (1.2%)	1.0%	1.1倍
化学工業	71 (1.0%)	1.4%	0.7倍
鉄鋼業	67 (1.0%)	0.8%	1.2倍
ゴム	52 (0.7%)	0.4%	2.1倍
その他金融業	43 (0.6%)	0.7%	0.9倍
銀行	33 (0.5%)	0.9%	0.5倍
精密機器	28 (0.4%)	0.6%	0.7倍
証券	14 (0.2%)	0.2%	0.9倍
医薬品	13 (0.2%)	0.3%	0.7倍
造船	13 (0.2%)	0.4%	0.5倍
通信	11 (0.2%)	1.1%	0.1倍
その他輸送機器	10 (0.1%)	0.2%	0.9倍
鉱業	9 (0.1%)	0.2%	0.6倍
海運	8 (0.1%)	0.3%	0.4倍
空運	7 (0.1%)	0.1%	1.3倍
水産	7 (0.1%)	0.7%	0.1倍
ガス	4 (0.1%)	0.1%	0.7倍
石油	3 (0.0%)	0.1%	0.5倍
電力	2 (0.0%)	0.3%	0.1倍
その他	6 (0.1%)	10.4%	0.0倍
不明	211 (3.0%)	—	—
合計	7,024		

○未統合記録数の多い3業種（サービス業、小売業、商社）、未統合記録発生割合の高い3業種（不動産、保険、倉庫・運輸関連）について、
①加入期間、②記録の開始時期、③被保険者数規模の分析を行った。

（加入期間）

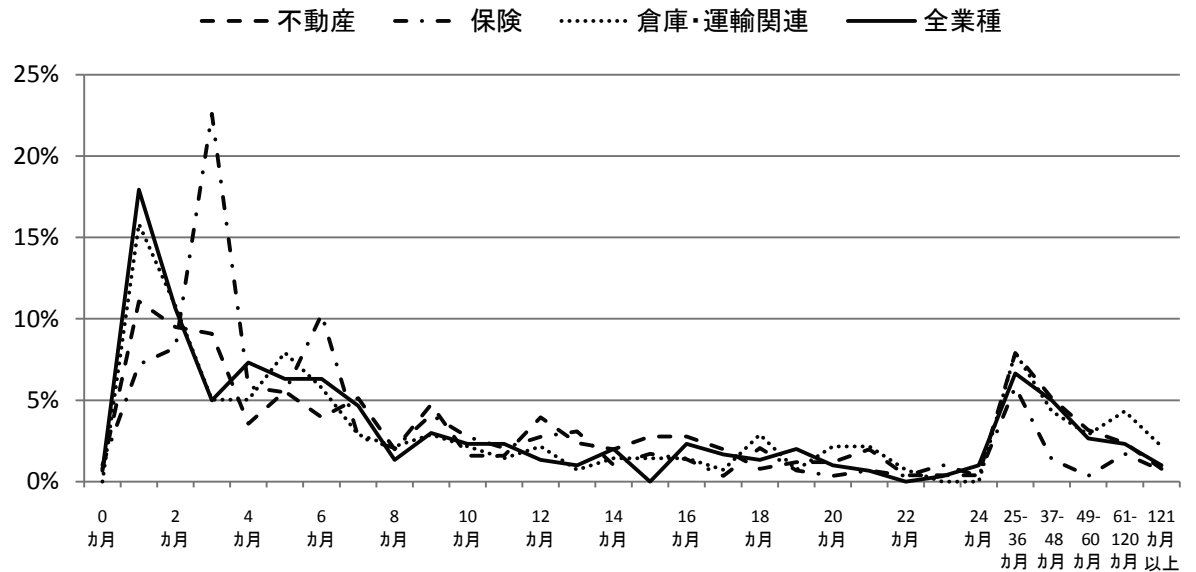
（1）未統合記録数の多い3業種

○加入期間については、いずれの業種も3カ月以下の短期間の記録が多い。



（2）未統合記録発生割合の高い3業種

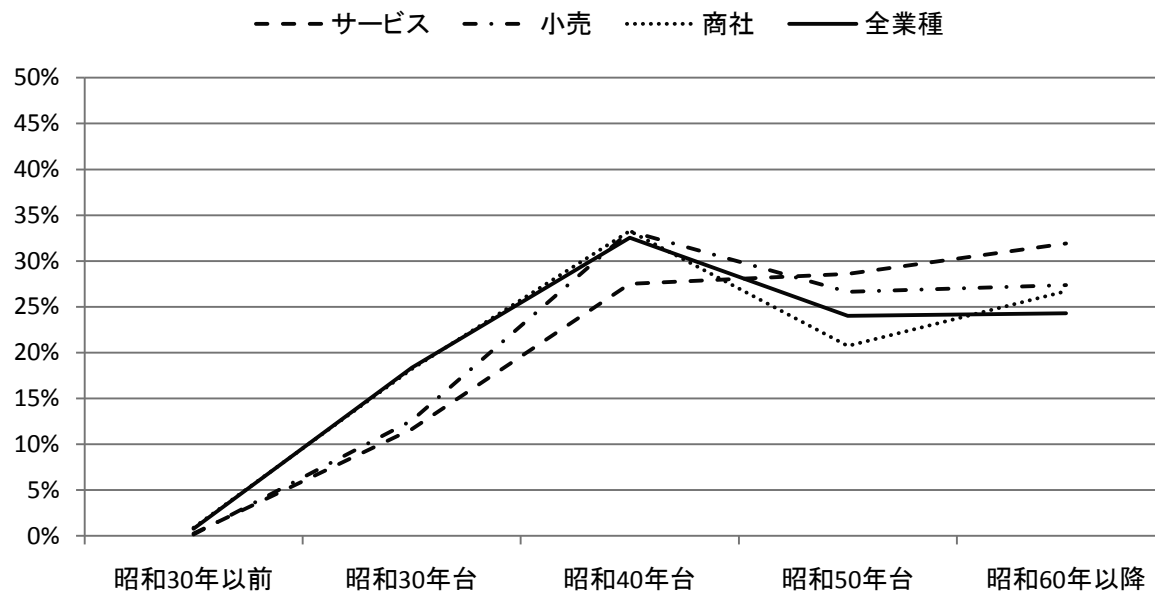
○加入期間については、いずれの業種も3カ月以下の短期間の記録が多い。



(記録の開始時期)

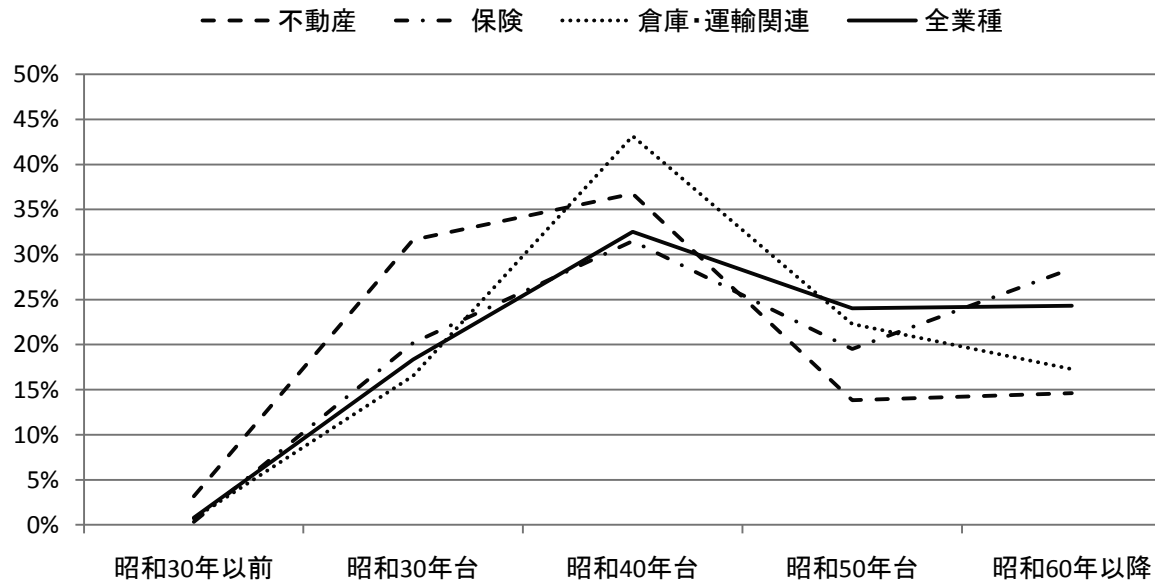
(1) 未統合記録数の多い3業種

○記録の開始時期については、昭和40年代の記録が多いが、「サービス業」については昭和60年以降の記録についても未統合のものがみられる。



(2) 未統合記録発生割合の高い3業種

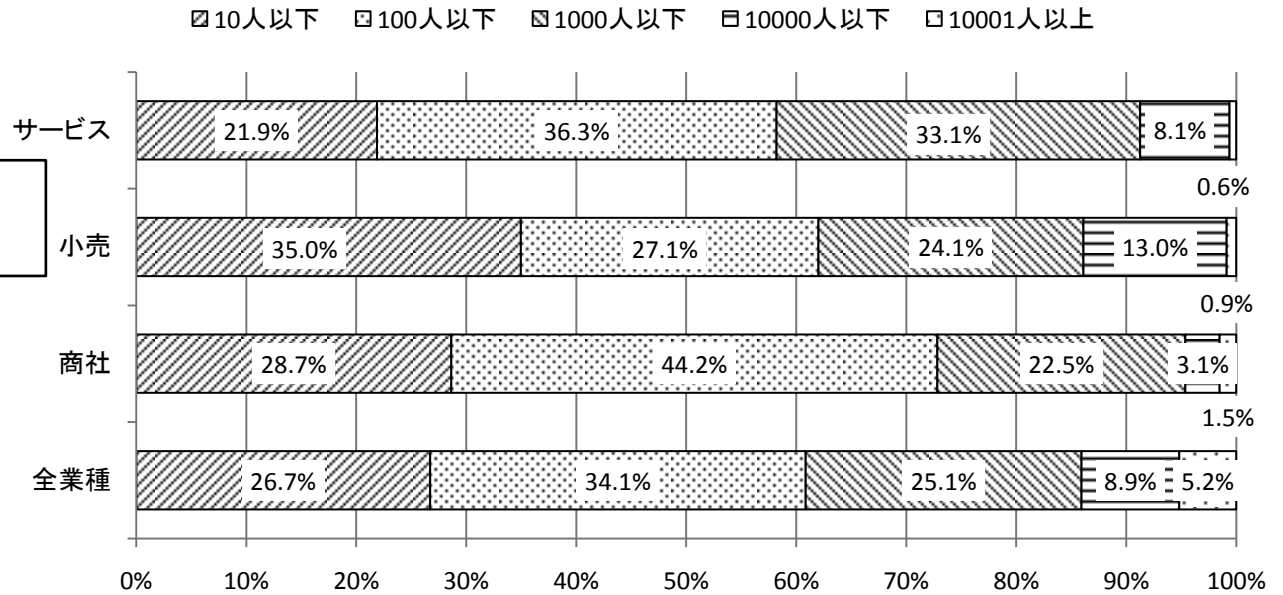
○記録の開始時期については、昭和40年代の記録が多いが、「保険」については昭和60年以降の記録についても未統合のものがみられる。



(被保険者数の規模)

(1) 未統合記録数の多い3業種

○被保険者数の規模でみると、特に顕著な傾向は見られない。



(2) 未統合記録発生割合の高い3業種

○被保険者数の規模でみると、「不動産」については数人程度の小規模事業所が多いのに対し、「保険」については、大規模事業所が多い。

